

法人名	株式会社 コプラス	
担当部署	統括部、コーポラティブ事業部、コンサルティング事業部	
担当者名	コーポラティブ事業部 西澤 俊太郎	
ホームページ	https://www.co-plus.co.jp/	
連絡先	電話	03-5784-4126
	メールアドレス	s-nishizawa@co-plus.co.jp
相談対応可能	対象	自治体、民間事業者ともに対応可能
	地域	首都圏エリア(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城) 関西エリア(大阪、滋賀、京都、奈良、兵庫) 北部九州エリア(福岡)
	分野	住宅、公的不動産
	内容	【自治体向け】【事業者向け】共通事項 ・PPP/PFIのスキーム紹介、導入可能性に関する助言 ・未利用地、未利用施設の有効活用について ・まちづくり構想について(コーポラティブハウス、コレクティブハウス等活用) ・公営住宅の改修・運営、空き家対策、等住宅全般に関する課題解決について ・移住促進、観光資源の活用、等地域活性化について
主なPPP/PFI事業の受注実績	<p>地方自治体からのまちづくりに関する調査、企画等の依頼あり。</p> <p>【事業化例】</p> <p>北九州市ひびきのサトヤマビレッジ開発(戸建宅地開発)</p> <p>山口県山陽小野田市厚狭駅前コーポラティブヴィレッジ企画(戸建宅地開発)</p> <p>福岡県宗像市日の里駅前地域コミュニティーステーション企画(コミュニティ施設企画) 福岡県糟屋郡久</p> <p>山町草場地区コンセプトヴィレッジ開発(戸建宅地開発)</p> <p>福岡県鞍手郡小竹町まちづくり総合企画(ランドデザインコンセプト企画)</p> <p>福岡県糟屋郡篠栗町廃業旅館の再生(観光資源の活用企画・運営)</p> <p>滋賀県近江八幡市安寧のまちづくり事業(事業計画策定業務)</p>	
PR	<p>自治体と地元民間事業者だけでなく、大学や金融機関との協業を構築しながら、ハード面に留まらずソフト面からも真に豊かなまちづくりをご提案し、事業の実施から完遂されるまでコンサルティングいたします。</p> <p>弊社は、組合運営および多数の事業関係者のとりまとめが必要なコーポラティブハウス事業で培ったコーディネート力を発揮し、地元資源と人材を活かしながら、訴求力高い住宅地開発企画、移住促進、シニア層と若年層交流の仕組み・体制づくり、歴史的建造物や古民家・旅館の再生など、将来に渡り持続可能な「まちの活性化」を実現します。</p>	